

□阪神・淡路大震災時における被災地 に対する救援活動の状況と課題

兵庫県加西市長 藤 岡 重 弘

平成7年1月17日、午前5時46分に発生した突然の大震災は、日本国中を大きな悲しみと不安のつばに陥れました。加西市内には山崎断層をはじめ、系列の5つの活断層が確認されており、いつ起こるか分からない不安におびえさせられた毎日でありました。

幸いにして本市の被害は、人的被害は家具の転倒による軽傷者1名と、物的には屋根の破損、壁や基礎の亀裂約230戸、ため池堤体の亀裂18ヵ所等で、概算被害総額も7億円程度ありましたが、当市よりも近隣地域が大被害を被っておりましたので、発生以来5万3千市民あげて救援・支援活動に全力で取り組んできたところであります。

まず、阪神・淡路大震災での当市の支援状況としては、1月17日の大震災当日、午前8時に登庁、8時30分に幹部職員を召集し「兵庫県南部地震連絡調整会議」を設置して情報の収集に当たらせました。通信ラインの途絶から被災地の状況把握や県からの支援指示も遅れ、テレビ・ラジオの情報が主体でありました。午後5時、庁内に「兵庫県南部地震災害対策支援本部」を設置し、本部に消防部、給水部、物資・義援金部、食料部、環境

部、福祉部を設置し、被災地への救援・支援と被災地からの受入体制を整えるとともに、いち早く消防本部から神戸市へ1組4人で3交代の24時間体制で消火活動に派遣し、翌日の1月18日から毛布等の生活物資、おにぎり等の食料の支援と飲料水の給水体制にまず取り組みました。

丁度この時、小職も兵庫県市長会副会長（会長は神戸市長）であった為、1月17日午前中、市内の被災状況を確認の後、午後から県庁や市長会事務局へ参りましたが、その惨状は報道以上であり、まさに百聞は一見に如かずでした。ただ翌18日には、スーパーや食料品店で市民のみなさんが一糸乱れず、行列をつくって買い求めておられる姿を見て安堵いたしましたし、爾後も多少冷静に対処できたと思います。

また、市内各自治会や企業、各種団体も救援物資や支援活動を呼びかけ、まさに市民総動員体制で3月31日まで取り組んで参りました。この間、市民のみなさんから膨大な生活物資や多額の義援金が寄せられるなど、心温まる支援に感謝するとともに誇りに感じたところであります。

一方、市職員につきましても、新年早々から年度末を控え事務的にも繁雑な時期、夜を徹しての支援活動に当たって参りました。道路が寸断され、燃えさかる倒壊したビルや家屋の中、地理不案内の地での消火、給水、ゴミ・し尿収集から医療、健康相談、家屋調査や罹災証明発行事務に、また 24 時間体制での物資仕分けなど延べ 1,400 名の職員派遣を職員組合の協力も得ながら行って参りました。

救援活動を実施する中で直面した問題としましては、災害発生から1週間は食料や生活用品の支援でありましたが、マスコミからの呼びかけなどにより全国・海外からも物資が寄せられ、また被災地も少しは落ち着きを取り戻すようになってからは、人的（職員）派遣やボランティアの人々の心や人手が必要になって参りました。しかしながら、全国から寄せられたおびただしいばかりの物資をコントロールできずに無秩序に積まれた物資基地、基地から被災地までの輸送方法、避難者がいま何を必要とされているのか的確に把握できず救援物資が野積みされ、避難所で同一物資がだぶつき本当に必要としている物資の不足という問題点、そしてボランティアに参加したいという市内の市民・各種団体の善意の申し出に対し県や被災市との調整が困難で、行政側としての適切な対応ができなかったことを反省しております。



写真 被災地における給水支援活動

また肉親や知人・友人の安否が分からず、また生存が判明していても、救援のための被災地への交通手段が制限されていることにいらだって通行許可証を求めて押し寄せる市民、一方被災者受入れのための公的施設の不足など災害に対する体制の不備をつかれた阪神・淡路大震災であったように思います。

それらの反省・問題点の対処策としては、まず第1としては、情報収集・通信システムの確立が急務であると考えます。民心の安定を図り、迅速かつ効果的な救援活動を行うためには、情報がなければ不可能です。特に大規模な災害が発生した場合、状況は日々刻々と変化し、それに対応できる情報収集・通信システムがあつてこそ、状況に適応した救援活動及び住民の混乱防止につながると考えられます。

第2として救援物資、必要品目及びボランティアのコントロール方法を、災害発生後、

速やかに確立する必要があると考えます。被災地の人々がいま何を必要としているのかを速やかに把握して物資支援を行わなければ、せっかくの善意の救援物資が有効に活用できない問題が生じ、特に食料に関しては衛生的観点から受入れと配給時期や数量などの調整が必要となってきます。

また、ボランティアの派遣についても、効果的な救援活動を行うためには被災地のどこに派遣すればいいのか、どのような支援活動をすればいいのかなどについての情報の受発信を適切に行う必要があると思われるます。

このために、被災市区と支援市町を一定期間特定すればどうかと県に進言したこともあります。そうすれば互いに顔見知りになったり、交通事情や物資の要不要が把握できると思ったからです。

第3としては、被災地への緊急輸送・運送ルートの早期確保が重要と考えます。今回の阪神・淡路大震災においても、緊急交通ルートの確保が遅れたことによって人的・物的支援の効果的な時期を逃すとともに、民心を乱す要因となっていたと思います。

第4としては、救援物資に関しても需要と供給のバランスを図り、流通体系を確立することが必要と思われます。今回の大震災においては、支援物資基地を設置したものの需要と供給のバランスが取れず、物資が野積みされ、物資が使用できなくなったり、積み込み等が滞ったりと、被災者への物資供給に支障が生じたと思います。

最後に、平常時からの広域市町連携体制及び人・物・情報の総合的指揮系統の確立が必要と考えます。一自治体では、対処できる範囲は限られ効果的な救援活動ができない可能性があることから、市町間で直接応援要請できるような連携体制の確立が重要と考えます。しかし、各市町が単独で行動を起こすと、兵庫県全体では足並みが揃わないロスの多い救援活動になってしまう可能性があります。そこで、各市町の人・物の現有能力、情報収集・発信、重度被災地及び重点救援必要地域を把握し、状況に応じた指揮を行う機関が必要となってくると考えます。

当市においてもこの教訓をもとにして、いつ起こるかかわからない災害、そして今後大震災が起こり得る可能性を秘めた山崎断層が通る加西市にとって、今回の教訓を活かして行政として対処できる施策を現在策定中の地域防災計画に位置付けるとともに、防災まちづくり計画を整備していく考えであります。

一方、市民にも、大災害に備え自分の命や地域は自分で守るといった防災意識の啓発自主防災組織の結成と普及、また防災ボランティアの登録や意識の醸成につとめていくところです。

今後、一層ソフト面・ハード面を融合させた真に災害に強いまちづくり、そして迅速かつ効果的な救援活動ができるまちづくりを目指し、日々努力していく所存であります。